

東日本大震災の被災地における震災遺構の保存・解体の議論に関する分析

—震災発生から5年の新聞記事データを用いて—

Quantitative Analysis Situation of Disaster Remains in the Affected Area of the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami Disaster

— Content Analysis with Text Data on News Articles for 5 Years after the Disaster —

佐藤翔輔¹, 今村文彦²

Shosuke SATO, Fumihiko IMAMURA

本稿では、東日本大震災の被災地における震災遺構の保存・解体に関する議論について、全体像を捉えるために、新聞記事データベースを構築して分析を行った。その結果、1) 東日本大震災の震災遺構の状態には、「検討中」「保存断念」「解体決定」「解体開始」「一部保存・解体決定」「解体・撤去完了」「復元検討中」「見守り保存決定」「保存決定」「修復・利活用検討中」「修復完了」の11種類があることが明らかになった。2) 震災遺構に関する議論は、概ね震災発生3年前後から活発に行われていた。3) 保存か解体か定まらない震災遺構は、その場所で犠牲者が発生しているなどの原因で、議論が継続的に行われているほか、4) 発災後に比較的早くに記事が出て、ネガティブなストーリーが存在する震災遺構は解体されやすく、比較的遅く記事がでて、ポジティブなストーリーがあるものは保存されやすい傾向にあることを確認した。

キーワード: 災害遺構, 災害伝承, 東日本大震災, 津波災害

Keywords: Disaster Remain, Disaster Tradition, the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster, Tsunami Disaster

1. はじめに

災害遺構（震災遺構）の定義には、「自然災害の被害の痕跡をとどめる実物資料のうち、特に不動産的建造物¹⁾」、「以下の3項目にあてはまるもの。被災の痕跡を残す構造物・建築物（必要に応じ地形、地層等も含む）。鎮魂、後世に向けて防災・減災に役立つもの。原則として、現地保存されるもの²⁾」、「（東日本大震災の津波による）被害を受けた建物など、被災の記憶や教訓を後世に伝える構造物³⁾」など様々ある。

この災害遺構は、我が国でも、いくつかの保存例があり、災害が発生した当時の状況を直接的に、視覚的に、実感的に伝える媒体として活用されている。昨今では、災害遺構に関する研究が盛んに行われるようになってきた。例えば、筑波・澤田（2013）は、2004年新潟県中越地震災害における妙見の崩落現場

（現在は、妙見メモリアルパーク）、鈴木ら（2013）は、1999年台湾集集地震災害における断層や被災校舎（現在は、921地震教育園区）が災害遺構として成立する過程を明らかにしている。石原・松村（2013）は、雲仙普賢岳噴火災害における土石流被災家屋と旧大野木場小学校被災校舎と、2004年新潟県中越地震災害における木籠地区の水没家屋の維持管理の現状を明らかにしている。

東日本大震災においては、その被害の甚大さや広域さに起因して、これまでの災害に類を見ない多くの数の災害遺構（震災遺構）が、保存するか否かの議論の対象になっている。以下、特に断りのないかぎり、震災遺構は東日本大震災の遺構を指すことにする。震災遺構として候補に挙がっている対象物は徐々に明らかになり^{1) 7)}、一部の対象物について保存・解体の議論や顛末を記述したもの⁸⁾はあるが、

*1 東北大学災害科学国際研究所 助教・博士（情報学）

Assistant Professor, International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University, Dr. Informatics

*2 東北大学災害科学国際研究所 教授・博士（工学）

Professor, International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University, Dr. Eng.

東日本大震災の全被災地における震災遺構の議論・現状の体系的な整理は進んでいない。学術情報検索サービスCiNiiで「震災遺構」「東日本大震災AND遺構」で検索しても、東日本大震災の被災地を広範囲に渡って整理した文献は存在しない（執筆時点2015年12月）。東日本大震災の震災遺構については、震災から5年がたとうする執筆時点においては、その全体像の理解が不足している可能性がある。

本研究は、以上を鑑み、東日本大震災の震災遺構の議論に関する分析を行い、震災発生から5年目における震災遺構が置かれている現状を体系的に明らかにすることを目的とする。ここで分析・議論を通して、東日本大震災に由来する震災遺構が置かれた現況を認識し、東日本大震災の震災遺構の議論プロセスの特徴を明らかにすることで、今後の保存・解体の議論を展開する上で有用な知見を提供することをねらいとしている。

2. 調査およびデータの収集

本稿では、新聞記事データを分析対象にして議論する。調査時点（2015年12月）において、東日本大震災の震災遺構に関する調査は網羅的に行われていないことが懸念される。3.11震災伝承研究会は、震災遺構の候補挙げているが、宮城県だけが対象になっている⁷⁾。そこで、本研究では、複数の新聞（新聞社）をもとに、震災遺構に関する記事から東日本大震災における震災遺構のデータを積み上げていくことにする。

本稿では、対象物が新聞報道によって、震災遺構（の候補）と社会的に認知されたプロセス議論を追う。前述の震災遺構に関する定義における「鎮魂、後世に向けて防災・減災に役立つもの」²⁾、「被災の記憶や教訓を後世に伝える構造物」³⁾という形容部分は、立場や捉え方によって様々であるため、実質的に定義にもとづく対象物のすべての存在を明らかにすることは不可能である。そこで、震災遺構に関する研究の第一次な分析として、新聞報道上に「震災遺構」として表象化した物を対象にして議論を進めていくことにする。

震災遺構に関する情報を検索する上で、参照した新聞は、KD河北新報データベース（河北新報）、聞蔵IIビジュアル for Libraries（朝日新聞）、ヨミダス歴史館（読売新聞）、毎索（毎日新聞）日経テレコン21（日本経済新聞）の5紙（5社）といったオンラインデータベースのものである。以上の新聞データベースは、著者らの研究環境でオンラインデータベ

ースとして閲覧可能な全国紙と地方紙である。河北新報は、宮城県ほか、東北6県の話題もカバーしている。本来、東日本大震災に関する遺構に着目する場合、岩手日報（岩手県）、福島民報や福島民友（福島県）も調査対象にすべきである。これらが含まれていないことに、調査や調査結果に一部の限界がある点を注記しておく。なお、4章で示すように、岩手県と福島県の震災遺構を抽出できていることから、当面の分析・考察を進めていく。

以上5つの新聞オンラインデータベースに対して、東日本大震災が発生した2011年3月11日以降で、「震災」「遺構」の組み合わせでAND検索を行い、記事データを抽出した。抽出した記事は、新聞社、発行日、見出し、記事をフィールドとするデータベースに整理した。これを震災遺構記事データベースと呼ぶことにする。その結果、1,311件の新聞記事が該当した。

3. データセットの作成

本研究では、前章で作成した震災遺構記事データベースにもとづいて、1) 震災遺構記事データセット（以下、記事データセット）、2) 震災遺構データセットといった2種類のデータセットを作成する。

1) 震災遺構記事データセットは、前章の震災遺構に関する記事をもとに作成しているもので、記事を単位データとするものである。新聞記事の中には、必ずしも1つの記事に、1つの震災遺構について記述されているわけではない。1つの記事に2つ以上の震災遺構について記述されている記事については、記述されている震災遺構の数だけレコードを複製する。この複製の際に、記事中で記載されている震災遺構の名称（後に名称を統制）、震災遺構の所在地（県・市町村）を新たなフィールドとして加える。震災遺構記事データベースのレコード件数（記事件数）は1,311件であったが、記事データセットのレコードは2,131件となった。

さらに、1) の記事データセットの各レコードに、記事の内容を参照して、次のようなカテゴリを付与する。これらは、レコード（記事）で対象になっている震災遺構が、記事中でどのような位置づけ・状態で記述されているかを表すものである。なお、以下のカテゴリは、記事の内容を読み込み、ボトムアップ形式で作成している。下記に付与したカテゴリと、記事の記載例を併せて示す：

(1) 検討中：対象物を震災遺構とするか否か検討中であることを表す。「震災の津波で全壊した旧役

場庁舎について、大槌町は23日、解体に向けた住民説明会を開いた。出席者からは遺構化への賛否のほか、議論の棚上げを求める声も上がり、震災から4年8カ月たついまも意見が割れていることが浮き彫りになった。(2015年11月24日、朝日新聞)」

- (2) 保存断念：対象物を震災遺構の候補から除外されたことを表す。かつ、解体の決定までは言及されていないもの。「震災で被害を受けた建築物などの遺構としての価値を検討する県有識者会議の第4回会合が31日、仙台市内で開かれ、石巻市の『住吉公園』と『中瀬北地区』を検討対象から除外することが報告された。(2014年8月12日、読売新聞)」
- (3) 解体決定：対象物を震災遺構とはせず、解体することが決定したことを表す。「気仙沼市が震災遺構とすることを目指した大型漁船『第18共徳丸』の保存を、被災者は望んでいなかった。市が実施した保存の賛否を問うアンケートが5日まとめ、約7割の市民が『保存の必要はない』を選択。『保存の道は閉ざされた』と菅原茂市長は結論付けた。(中略) 打ち上げられた漁船近くの仮設住宅で親睦会長を務める小野寺良男さん(77)は、市が漁船の保存を断念したことをニュースで知り、ホッと胸をなで下ろした。(2013年8月7日、河北新報)」
- (4) 解体開始：対象物の解体が始まったことを表す。「東日本大震災の津波で被災し、保存が一時検討されたいわき市平薄磯の市立豊間中学校校舎の解体が6日から本格化した。(2015年7月7日、読売新聞)」
- (5) 一部保存・解体決定：対象物のうち、一部は保存とするが、それ以外の部分を解体することが決まったことを表す。「震災で壊れた宮古市田老の防潮堤の一部を県が取り壊さずに保存する方針を決めたことについて、達増拓也知事は1日、防潮堤を震災遺構として活用しようとしている宮古市の姿勢に賛同する姿勢を示した。(2014年9月2日、朝日新聞)」
- (6) 解体・撤去完了：対象物の解体や撤去が完了した状態を表す。「釜石市鶴住居地区の中心部にあった防災センター。(中略) 遺族連絡会からの要望を受け、2014年2月までに市が解体した。」
- (7) 復元検討中：一度、解体や撤去された対象物を復元しようとする動きを表すもの。「船の復元には民宿の補強も含め数億円かかるが、寄付はなか

なか増えず、まだ300万円に満たない。地元住民ら約30人に星野さんも加わって『はまゆり復元の会』を3月中に発足させ、資金集めを本格化させる予定。(2014年3月3日、朝日新聞)」

- (8) 見守り保存決定：保守等を伴う保存ではなく、そのままの状態を保存することを表す。「『野々島崩壊地』は見守り保存されることが報告された。(2014年5月25日、読売新聞)」
 - (9) 保存決定：対象物が震災遺構として保存されることが決定したことを表す。「今回全滅した東部のまちは、観光ホテルを津波遺構として残す。(2015年5月21日、読売新聞)」
 - (10) 修復・利活用検討中：対象物を震災遺構として保存するのではなく、修復して、もともとの機能とは別のかたちでの利活用を検討していることを表す。「東松島市は2日、津波で被災した旧浜市小と旧野蒜(のびる)小の校舎を貸し出すと発表した。(2015年11月3日、朝日新聞)」
 - (11) 修復完了：対象物を震災遺構とはせず、修復して再利用することを表す。「旅館は高台に移すと決めました。避難所にもなった旅館は震災遺構にと考えました。でも、被災地見学にきたいという中学生や作業員の宿が欲しい、と言われて修繕して再開しました。(2014年9月24日、朝日新聞)」
- 最終的に、記事データセットは、新聞社、発行日、見出し、記事、震災遺構名(記事中に記載されている震災遺構の名称)、所在地(県・市町村)、カテゴリといったフィールドからなる。

2)は、記事データセットをもとに作成するもので、震災遺構を単位データとするものである。1)の記事データベースで抽出された震災遺構名から、ユニーク名称を抽出する。これに、犠牲者の人数、その場所でのストーリー(ポジティブまたはネガティブ)をフィールドとして追加する。その場で発生した犠牲者の人数は、1)の記事データセットを検索・抽出して付与する。その場所でのストーリーは、記事データセットを読み込み、ポジティブまたはネガティブなストーリーの有無を確認し、ポジティブ、ネガティブ、不明・なしのいずれかを付与する。例えば、越喜来小学校(岩手県大船渡市)は、「岩手県大船渡市では、校舎が津波にのみこまれながら、全員無事だった越喜来小学校で、児童の避難を助けた避難階段を『奇跡の橋』として、校舎解体時に地元住民が譲り受けた。(2014年1月28日、読売新聞)」は、対象物がポジティブな位置づけで震災遺構となっている。また、大槌町役場庁舎(岩手県大槌町)は「東

日本大震災の津波で2階天井まで浸水. 庁舎前に設置された対策本部に集まっていた町職員ら約40人が犠牲になった。」と、ネガティブなものとして記述されている。調査対象となった震災遺構は、ポジティブな位置付けであるもの、ネガティブな位置付けであるものへの弁別は比較的容易であった。弁別できないものの多くは、遺構の名称のみ記事中出现するものであった。これらを「不明・なし」と区分している。

2) の震災遺構データセットは、レコード数が80件となり、震災遺構の名称、犠牲者の人数、その場でのストーリー（ポジティブまたはネガティブ）といったフィールドからなる。

4. 分析・考察

本章では、前章で作成したデータセットを用いて分析を進める。以降では、新聞記事を単位とする分析と震災遺構を単位とする分析を行う。前者は、東日本大震災における震災遺構に関する社会的な反応を、後者は各震災遺構の候補が置かれている現状を分析・考察するものである。

4.1 新聞記事を単位とする分析

図1に、記事データセットを用いて、毎月の記事件数を棒グラフで示している。棒グラフは、記事（震災遺構のカテゴリ）で色分けしている。総じて、「検討中」が多く、全体の63.5%（1,353件）を占めた。

図1を見ると、2013年11月（震災発生から2年9ヶ月）に記事件数（情報件数）が最も多い（190件）。これは、同15日に復興庁から「震災遺構の保存に対する支援について」という施策が発表されたことに大きく起因している⁸⁾。この施策は、各市町村につき、1箇所について、保存のために必要な初期費用を対象とする施策である。なお、維持管理費は対象とならない。この施策発表そのものの報道や、これを受けての被災自治体の反応に関する報道が多くなされた。この時期は、石巻市が「石巻市震災伝承検討委員会」を設置したほか、南三陸町が震災遺構の対象候補として議論されていた「防災対策庁舎」について解体を宮城県に申し出たこと、女川町で復興工事の障害となる「女川サプリメント」と宿泊施設「江島共済会館」の解体方針を示したことが、記事件数が多くなった背景にある。東日本大震災の場合、震災発生

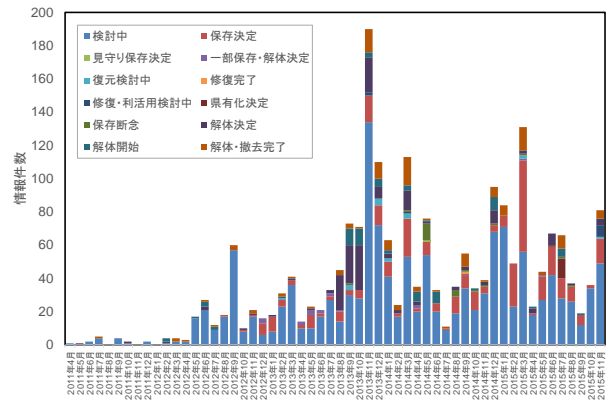


図1 東日本大震災の震災遺構に関する記事件数の変遷（震災遺構記事データセット、1つの記事に複数の震災遺構が記述されていた場合は重複してカウント）

から3年が経過する少し前に、震災遺構に関する議論が最も活発になっていた。

その後、震災発生から3年たった2014年3月も記事件数が多い（図1、113件）。この時期には、前記の「女川サプリメント」が解体されている。また、宮古市が「たろう観光ホテル」の土地を購入し、同ホテルを譲受する契約を締結した時期でもある。加えて、石巻市震災伝承検討委員会は震災遺構保存に関して市民を対象にしたアンケート調査の結果を公表し¹⁵⁾、気仙沼市東日本大震災伝承検討会は同月の検討会に震災遺構の対象を絞り込んだことを発表した時期となっている。

2番目に記事件数が多かったのは、2015年3月（震災発生から4年）だった（図1、131件）。震災発生月ということで、様々な震災遺構の候補に関する記事が報道されたことが影響している。また、震災発生から5年を前に2015年11月に記事件数も多い（72件）。大槌町では、同年8月に町長選が行われ、「旧大槌町役場庁舎」の解体方針を示している平野公三氏が当選した。11月には、「旧大槌町役場庁舎」の維持管理費の試算、住民を対象とした意見交換会において改めて解体の方針を発表、一方で住民や地元高校生が保存を訴えるなど、議論が大詰めとなった。

図2に、記事データセットを用いて、震災遺構の候補別に、記事件数を棒グラフで示している。棒グラフは、記事（震災遺構のカテゴリ）で色分けしており、震災遺構の候補は物理的な位置に対応して、概ね北から南方向で順番に示している。

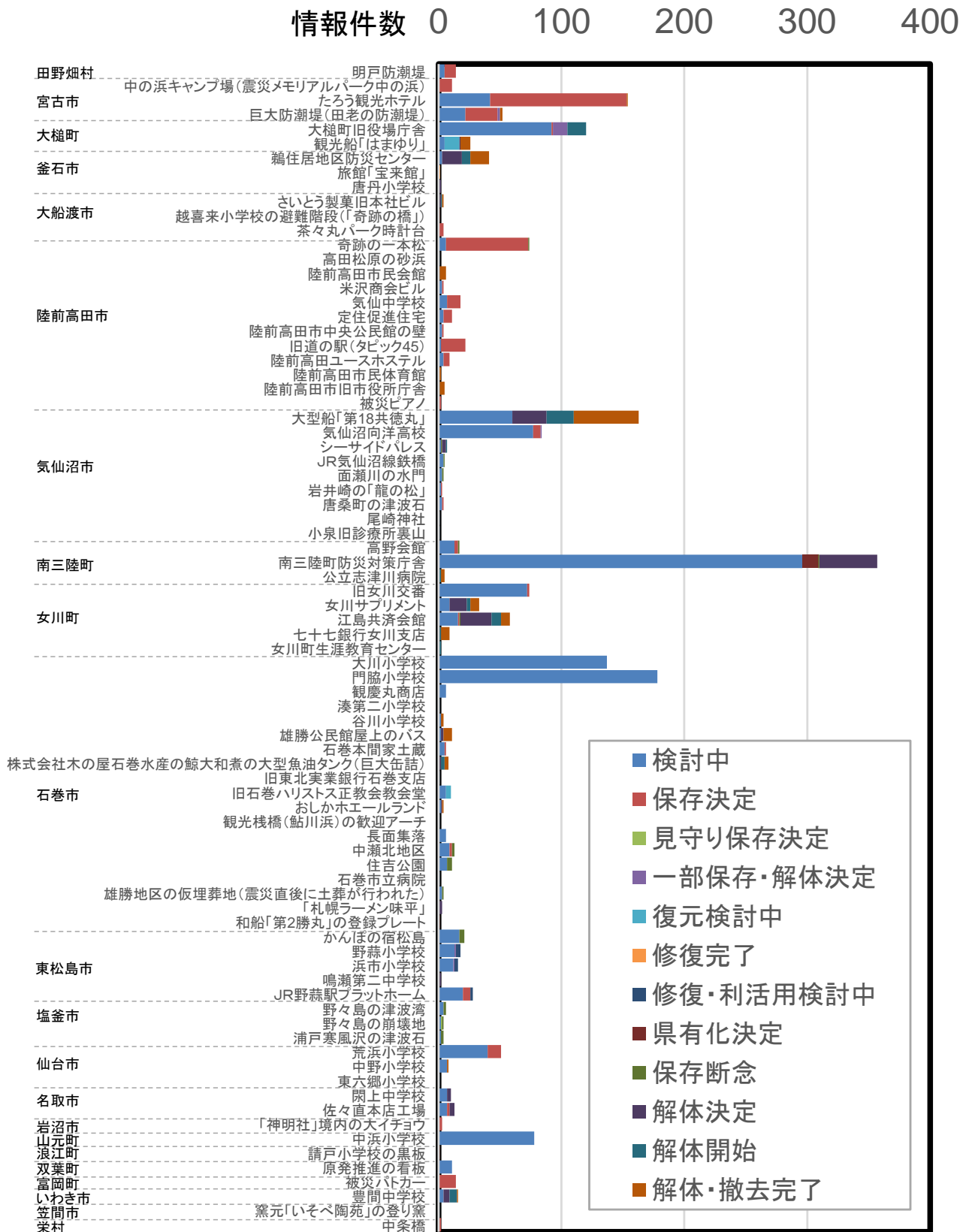


図2 各震災遺構に関する記事件数

南三陸町の「防災対策庁舎」の記事件数が357件と最も多く、石巻市の「門脇小学校」が178件、気仙沼市の「第18共徳丸」が163件とつづく。「防災対策庁舎」については、前記のような南三陸町と宮城県

意見のやりとり（のちに県有化に決着）が活発に行われたことが、記事件数が多くなった背景にある。

「門脇小学校」は、保存と解体に関する議論が継続的に行われ、2015年12月の執筆時点でも方針が定ま

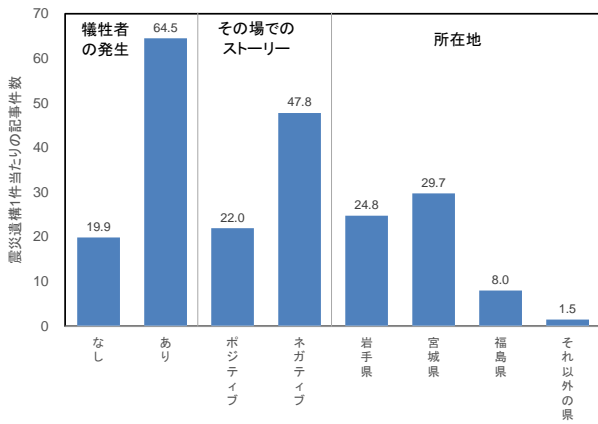


図3 震災遺構における犠牲者の有無・ストーリーの違い・所在地による記事件数の比較

表1 震災遺構の現状（2015年12月時点）と当該の記事が初出した時期・犠牲者数・ストーリーの違い・所在地との対応関係

変数	カテゴリ	検討中	保存断念	解体決定	解体開始	一部保存・解体決定	解体・撤去完了	復元検討中	見守り保存決定	保存決定	修復・利活用検討中	修復完了	計
記事が初出した時期	震災1年目	3	0	2	2	0	3	1	0	0	0	0	11
	震災2年目	11	5	0	2	2	7	1	1	6	2	1	38
	震災3年目	7	1	1	1	0	1	0	0	10	0	0	21
	震災4年目	2	0	0	2	0	1	0	0	0	1	1	7
	震災5年目	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4
犠牲者数	なし	19	5	3	5	1	9	2	1	19	3	2	69
	1-50人	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5
	51-100人	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5
	101人以上	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その場所でのストーリー	不明・なし	12	2	3	3	0	5	1	1	5	0	0	32
	ネガティブ	8	5	0	1	1	6	1	0	2	1	1	26
	ポジティブ	3	0	0	3	1	1	0	0	12	2	1	23
所在地(県)	岩手県	4	0	0	3	2	3	1	0	9	0	2	24
	宮城県	18	7	3	3	0	9	1	1	7	2	0	51
	福島県	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	4
	それ以外の県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
計		23	7	3	7	2	12	2	1	19	3	2	81

っていない。同校は、大規模な火災で大きく損傷しており、時間経過による劣化の進行が懸念されていることや、周辺エリアで住宅再建が行われることが議論を活発していることの原因となっている。「第18共徳丸」は2013年9月に解体が始まり、翌10月に解体が完了した。解体の開始・完了に関する記事も多いが、解体を受けて激減した外部からの流動人口と地元経済への影響に関する記事も多い。

図3に、記事データセットと震災遺構データセットを組み合わせて、震災遺構1件当たりの記事件数を比較したものを示す。図3は、左から、犠牲者の発生有無。その場のストーリー、所在地といった3つの視点で比較を行ったものである。犠牲者の発生有無で見ると、犠牲者が発生しなかった（「なし」）震災遺構に比べて、犠牲者が発生した（「あり」）震災遺構に関する震災遺構1件当たりの記事件数が多い。震

災遺構の候補となっている場所でのストーリーについては、ネガティブなストーリーが存在する遺構候補の記事件数がポジティブなものより多い。所在地で見ると、宮城県の記事件数が最も多い。犠牲者の発生と、その場でネガティブなストーリーがあることが記事件数を多くする要因となっており、そういった震災遺構が宮城県に多いことが分かる。

4.2 震災遺構を単位とする分析

表1に、震災遺構データセットと記事データセットを用いて、カテゴリにもとづいて執筆時点で最新のカテゴリ（対象物の最新の状態）と、記事が初出した時期、犠牲者数（4区分）、その場所でのストーリー、所在地（県）をクロス集計した結果を示す。表1では、横方向に見て、頻度が最も多いセル、もしくは頻度が5件以上のセルに色塗りしている。

表1において、記事が初出した時期で見ると、震災1年目で記事が初出した遺構11件のうち、現状、「解体決定」、「解体開始」、「解体・撤去完了」、になっているもの合わせて7件となっており、保存されないものが最も多い。それに対して、震災3年目と5年目で記事が初出した遺構は、前者が10件、後者が3件と横方向で最も多くなっている。

表1において、犠牲者の人数で見ると、犠牲者が派生しなかった遺構群では、保存決定が19件と検討中と同列で最も多い。一方で、101人以上発生している遺構2件は、「一部保存・解体決定」と「解体・撤去完了」となっている。

表1において、その場でのストーリーがポジティブかネガティブかで見ると、ネガティブなストーリーが存在する遺構は、「検討中」が8件と最も多く、解体・撤去完了」が6件とつづく。一方で、ポジティブなストーリーが存在する遺構は、12件と「保存決定」が最も多い。

表1において、所在地で岩手県と福島県で「保存決定」が最も多く、宮城県では「検討中」について「解体・撤去完了」が多い。

以上の傾向を、統合的に分析するために、表1の変数（表中の変数・カテゴリ）に対して多重コレスポネンダンス分析を行った（図4）。図4では、多重コレスポネンダンス分析によって得られる次元1と次元2のカテゴリウェイトに対してクラスター分析をWard法と平方ユークリッド距離で行い、その結果分けられたクラスターごとに、プロットの色を変えている。

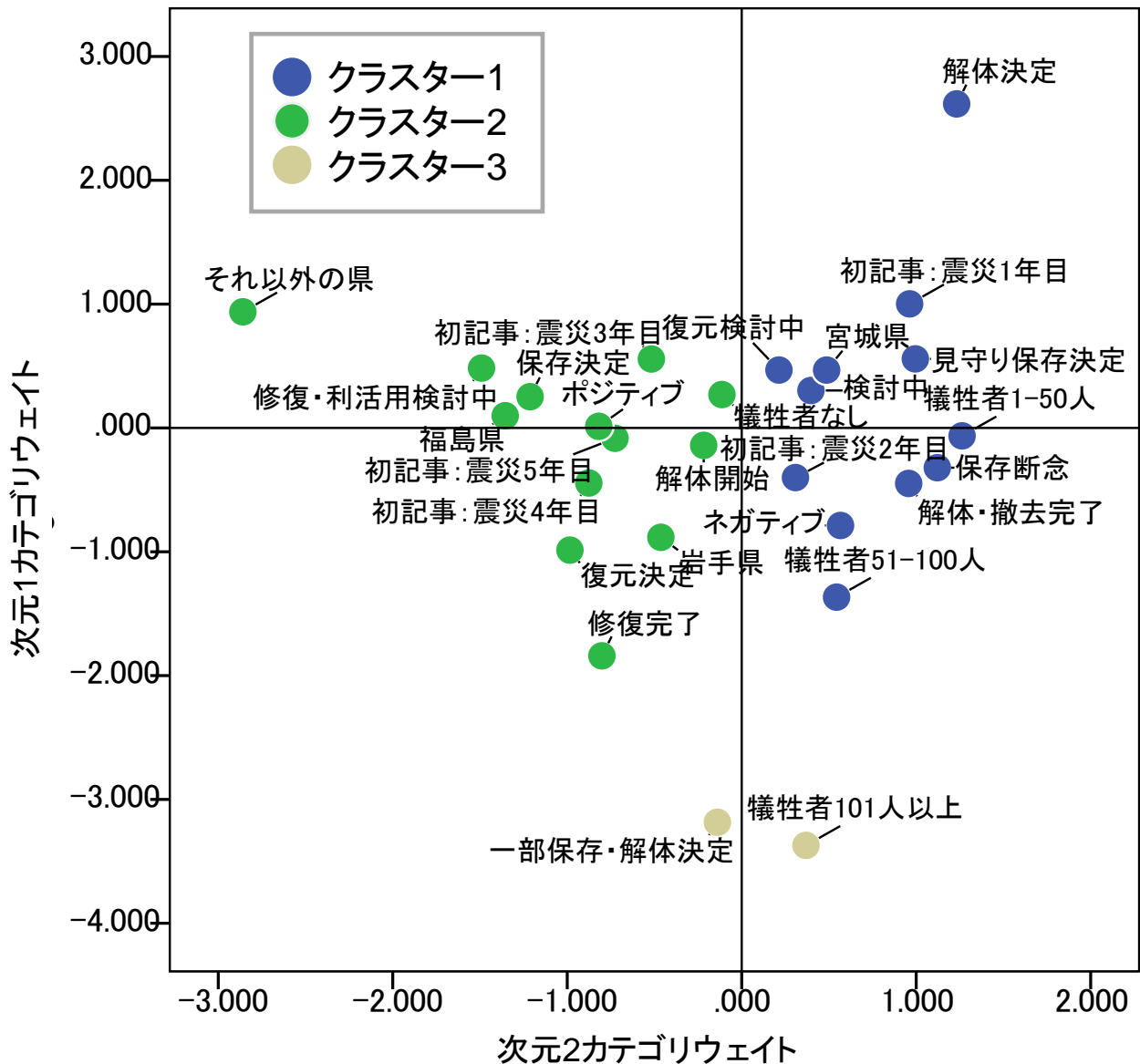


図4 震災遺構の現状と対応する変数・カテゴリの多重コレスポネンス分析およびクラスター分析の結果

図4をでは、以上のクラスター分析において、3クラスターに分かれた結果を示している。クラスター1には、初出した記事の時期として「震災1年目」と「震災2年目」が、犠牲者の人数として「1-50人」、「51-100人」が、ストーリーとして「ネガティブ」が、所在地として「宮城県」が、震災遺構の現在の状態として「解体決定」、「解体・撤去完了」、「保存断念」、「検討中」、「復元検討中」「見守り保存決定」が分類されている。クラスター2は、初出した記事の時期として「震災3年目」、「震災4年目」、「震災5年目」が、犠牲者が発生しておらず(「犠牲者なし」)、ストーリーとして「ポジティブ」が、所在地として「岩手県」、「福島県」、「それ以外の県」が、震災遺構の現在の状態として「保存決定」、「修復・利活用検討中」、「修復完了」、「復元決定」が分

類されている。これらは、前述の表1での分析結果と概ね呼応した結果を示している。記事が初出した時期(当該の震災遺構が話題になる時期)が早く、ネガティブなストーリーがある震災遺構は、保存されない傾向が見られた。一方、記事が初出した時期が遅くポジティブなストーリーがある震災遺構は保存・修復されやすい傾向が概ね示されている。記事が初出した時期に着目すれば、前者は震災発生から2年目まで、後者は震災発生3年目以降で分かれている。前述した復興庁の施策が震災発生から3年目を前にして出されたことが影響していることが推察される。クラスター3は、「一部保存・解体決定」と犠牲者の人数で101人以上が分類されている。これは、「田老の巨大防潮堤」であり、稀なケースとして分類されている。

5. おわりに

本稿では、東日本大震災の被災地における震災遺構の議論・現状について、全体像を捉えるために、新聞記事データベースを構築し、それから記事を単位とする分析と震災遺構を単位とする分析を行った。本稿で得られた結論は次の通りである：

- 1) 河北新報、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞の5紙における東日本大震災の震災遺構の記事を調査したところ、震災遺構の状態は、「検討中」「保存断念」「解体決定」「解体開始」「一部保存・解体決定」「解体・撤去完了」「復元検討中」「見守り保存決定」「保存決定」「修復・利活用検討中」「修復完了」の11種類に分けられた。このうち、「検討中」という保存か解体かの議論に関する記事が最も多い。
- 2) 震災発生から3年を前にして、復興庁による震災遺構を対象にした施策が打ち出されたことや、各自治体で議論が活発化したことにより、震災遺構に関する記事が最も多くなった。また、3年経過した震災遺構に関する記事が多く推移していることから、震災遺構に関する議論は概ね震災発生3年前後から活発に行われていた傾向が読み取れた。
- 3) 議論の状態として、保存か解体かについて「検討中」である記事、言い換えれば、保存か解体か定まらない様子を記述する記事が継続的に出される震災遺構の記事件数が多くなる結果が見られた。これらの震災遺構は、死者発生などのネガティブなストーリーが存在する場所である傾向が見られた。
- 4) 震災遺構の対象候補について、発災後に比較的早くに話題になり（記事になり）、ネガティブなストーリーが存在するものは、解体されやすい傾向が見られ、話題になるのが比較的遅くポジティブなストーリーがあるものは保存されやすい傾向にあることを確認した。

本稿では、東日本大震災の被災地における震災遺構について、震災発生から5年の全体像を把握した。以上5)によれば、もし、対象物を震災遺構として保存したい意図がある場合には、対象物が震災においてポジティブなストーリーを有するものであれば、比較的意図通り保存される可能性がある。一方で、ネガティブなストーリーを有し、早期に社会的に話題になるような対象物は、今後発生する災害におい

ても、「保存」とはならず、早期に「解体」となる可能性が高い。対象物がもつストーリーの内容（ポジティブかネガティブか）は、災害発生後に操作することは実質不可能であることから、今後の災害においても、保存・解体を決める大きな規定因となるであろう。他方、ネガティブなストーリーをもつ対象物は、「検討中」であることも多く（表1, 図4）、議論が長引き、早期に解体とまらない傾向も有している。ネガティブかつ早期に話題になった対象物について、早期に「解体」、5年後もなお「検討中」を分かち規定因は、今後明らかにしていきたい。

震災発生から5年の時点における調査研究であるため、前述で示したカテゴリや、表1で示した震災遺構の位置付け、図4で示した傾向は、今後変化し得るものであることに留意されたい。震災発生5年目という震災遺構の議論の中途段階で状況を整理したのには、こうしている最中に新たに大規模災害が起きる可能性を懸念して、東日本大震災における震災遺構の現状を速報的に提供する位置付けがある。

本研究では、新聞記事上では表出していない震災遺構の調査には及んでいない。さらには、一部、震災遺構の保存や解体の背景に迫ったが、簡易的な傾向分析にとどまっている。今後は、メディアで取り上げられていない震災遺構について洗い出しを行うとともに、個々の震災遺構について、保存や解体に至るプロセスについて詳細な調査を個別に実施し、そのメカニズムを解明する。対象物が震災遺構（の候補）として報道によってラベリングされる以前の議論プロセスについては明らかにできていないため、この調査分析を今後の課題とする。

謝辞

本研究は、日本学術振興会 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業・実社会対応プログラム「効果的・持続的な災害伝承を目的にした拠点構築手法のモデル化と実践的研究」（研究代表者：佐藤翔輔）による助成を得た。また、資料の整理等においては、東北大学災害科学国際研究所技術補佐員の後藤さつき氏、早坂真紀氏からのサポートを得た。

参考文献

- 1) 3.11 震災伝承研究会（2012）、「3.11 震災伝承研究会」第1次提言—震災遺構の保存について—, 8pp.
- 2) 宮城県震災遺構有識者会議（2014）, 震災遺構の定義と役割について, 第3回宮城県震災遺構有識者会議資料2, 2pp.

- 3) 石巻市震災伝承検討委員会 (2015), 震災遺構の考え方について, 第2回委員会資料 6, 1pp.
- 4) 筑波匡介, 澤田雅浩 (2013), 中越地震における震災遺構の成立過程 その1-中越メモリアル回廊 妙見メモリアルパークについて-, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 1111-1112.
- 5) 鈴木さち, 本田真大, 柳旻, 佃悠, 本江正茂, 小野田泰明 (2013), 台湾における 921 地震教育園区の災害遺構保存活用に関する調査研究-台湾収集地震の災害遺構保存活用と復興まちづくりの手法に関する調査研究その1-, 日本建築学会学術講演梗概集, pp. 1083-1084.
- 6) 石原凌河, 松村暢彦 (2013), 維持管理の観点から見た災害遺構の保存に関する研究-雲仙普賢岳噴火災害・中越地震の災害遺構を事例として-, 都市計画論文集, Vol. 48, No. 3, pp. 861-866
- 7) 3.11 震災伝承研究会 (2012), 「3.11 震災伝承研究会」第2次提言-震災遺構保存対象物第1回選考結果-, 5pp.
- 8) 木村拓郎 (2015), 東日本大震災における震災遺構の現状-宮城県内の動向を中心に-, 復興, Vol. 7, No. 1, pp. 11-19
- 9) 河北新報社: KD 河北新報データベース,
<http://neokd.kahoku.co.jp/home.1> (2015-12-12)
- 10) 朝日新聞社: 聞蔵Ⅱ ビジュアル for Libraries,
<http://database.asahi.com/library2/> (2015-12-12)
- 11) 読売新聞社: ヨミダス歴史館,
<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/> (2015-12-12)
- 12) 毎日新聞社: 毎索,
<http://mainichi.jp/contents/edu/maisaku/> (2015-12-12)
- 13) 日本経済新聞社: 日経テレコン 21,
<http://telecom.nikkei.co.jp/> (2015-12-12)
- 14) 石巻市震災伝承委員会 (2013), 第1回石巻市震災伝承委員会議事要旨, 3pp. .
- 15) 石巻市震災伝承委員会 (2014), 第3回石巻市震災伝承委員会議事要旨, 3pp.
- 16) 気仙沼市東日本大震災伝承検討会 (2014), 気仙沼市東日本大震災伝承検討会報告書, 26pp.